

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第116期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社東京會館

**【英訳名】** Tokyo Kaikan Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤原幸弘

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 東京(03)3215 - 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木輝伯

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 東京(03)3215 - 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木輝伯

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,221,057	11,806,393	11,700,522	10,768,590	10,333,285
経常利益 (千円)	407,195	600,287	545,826	246,400	105,546
当期純利益 (千円)	156,177	206,955	142,145	93,030	65,836
純資産額 (千円)	8,880,083	8,793,123	8,592,040	7,910,200	7,949,610
総資産額 (千円)	14,846,287	14,630,601	14,102,447	13,303,227	13,227,529
1株当たり純資産額 (円)	259.77	257.36	251.59	236.42	237.66
1株当たり当期純利益 (円)	4.57	6.06	4.16	2.75	1.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.81	60.10	60.93	59.46	60.10
自己資本利益率 (%)	1.82	2.34	1.64	1.13	0.83
株価収益率 (倍)	185.34	120.46	136.78	123.64	191.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,713	662,724	602,007	609,154	524,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,368	521,489	416,526	978,385	239,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,103	95,605	94,929	336,636	86,610
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,262,186	1,307,816	1,398,368	692,501	891,093
従業員数 (名)	598 (329)	608 (331)	612 (319)	584 (303)	560 (285)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,671,187	11,354,201	11,283,314	10,315,146	9,924,890
経常利益 (千円)	431,676	576,504	548,191	228,406	88,292
当期純利益 (千円)	124,275	204,148	118,960	82,196	54,459
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額 (千円)	8,946,744	8,856,977	8,632,710	7,940,035	7,968,069
総資産額 (千円)	14,806,111	14,600,329	14,053,591	13,246,705	13,162,626
1株当たり純資産額 (円)	261.72	259.23	252.78	237.31	238.21
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	3.63	5.97	3.48	2.43	1.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.43	60.66	61.43	59.94	60.54
自己資本利益率 (%)	1.43	2.29	1.36	0.99	0.68
株価収益率 (倍)	233.33	122.28	163.51	139.92	231.90
配当性向 (%)	68.77	41.88	71.84	102.88	153.37
従業員数 (名)	561 (284)	578 (294)	582 (286)	555 (269)	534 (257)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正9年4月	有馬パラダイス土地株式会社として設立。(現 株式会社東京會館)
大正11年11月	東京會館本館竣工開業。
昭和16年8月	有馬パラダイス土地株式会社 商号を大正土地株式会社と変更。(現 株式会社東京會館)
昭和22年3月	大正土地株式会社 商号を株式会社東京會館と変更。
昭和22年11月	東宝株式会社より帝劇別館を借り受け、東京會館別館として宴会場、食堂の営業を開始。
昭和23年9月	日米観光株式会社設立。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和23年9月	日米観光株式会社 商号をパシフィック観光株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。(昭和38年10月基準改正により市場二部上場)
昭和27年7月	連合軍総司令部に昭和20年以來接收を受けていた東京會館本館建物及び附属設備が接收解除され、本館の営業を再開。
昭和28年10月	パシフィック観光株式会社 商号を東京不動産株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和33年8月	ホテルテート株式会社を合併。
昭和35年2月	株式会社パレスホテルが分離独立。
昭和36年1月	東京都千代田区丸の内、東京商工会議所ビル8階に「東商営業所」(東商スカイルーム)開店。
昭和40年6月	東京都千代田区有楽町東京交通會館ビル15階に「銀座営業所」(銀座スカイラウンジ)開店。
昭和44年10月	株式会社霞が関東京會館を合併し、当社が霞が関ビル35階に「宴会場」「クリスタルラウンジ」として営業を開始。
昭和45年2月	東京會館本館改築のため閉鎖。
昭和46年12月	東京會館新本館竣工、営業再開。
昭和51年11月	東京不動産株式会社 商号を千代田産業株式会社に変更。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和52年5月	千代田産業株式会社、パン製造の一部を委託。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和55年4月	東京都千代田区内幸町富国生命ビルに「富国ビル営業所」(カフェテラスパビヨン)開店。
昭和55年8月	千代田産業株式会社にガトー製造を委託。(現・連結子会社東京會館食品株式会社)
昭和57年10月	社団法人如水会より委託を受け「如水會館」の営業を開始。
昭和58年4月	株式会社ブティック・ル・モンドを買収。紳士・婦人洋品等販売。(現・非連結子会社千代田産業株式会社)
昭和59年10月	東京都江東区に製菓工場「千石工場」を開設。
昭和59年10月	千代田産業株式会社 商号を東京會館食品株式会社に変更。
昭和59年10月	株式会社ブティック・ル・モンド 商号を千代田産業株式会社に変更。
昭和61年4月	社団法人経済団体連合会(現 社団法人日本経済団体連合会)より委託を受け「経団連ゲストハウス」の営業を開始。
平成2年7月	NTT都市開発株式会社より委託を受け「大手町営業所」(LEVEL )の営業を開始。
平成2年8月	株式会社世界貿易會館の営業の全部を譲受け「浜松町東京會館」として営業を開始。
平成5年10月	社団法人東京銀行協会より委託を受け「銀行倶楽部」の営業を開始。
平成20年3月	「霞が関東京會館」閉鎖。
平成21年3月	「経団連ゲストハウス」閉鎖。

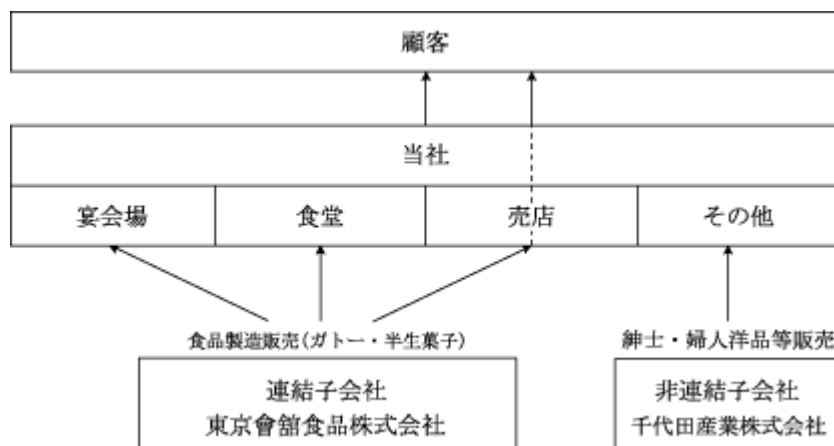
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、宴会場、食堂の経営、食品製造およびその販売を主な内容とし、さらに美術品・工芸品、紳士・婦人洋品、一般雑貨などの販売を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

食品製造販売 .....当社がパン・半生菓子などを製造販売するほか、子会社東京會館食品株式会社が製造しているガトー(フランス風クッキー)・半生菓子などを当社が同社より仕入、販売しております。

紳士・婦人洋品等販売 .....当社より子会社千代田産業株式会社に、紳士・婦人洋品、宴会・食堂用品などの販売を業務委託しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京會館食品株式会社	東京都江東区	80,000	食品製造販売	100.0 ( )	製品の仕入、建物及び設備の 賃貸、資金援助、役員の兼任 6名

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は、68,565千円であります。  
2 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
レストラン・宴会事業及びその関連業務	560 (285)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
534 (257)	43.9	18.3	4,574

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当グループは労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成しておりますが、この互助会は労働組合法による法的根拠はなく、結成以来円満に運営されております。この互助会には全従業員が加入しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機による景気後退から脱し、中国をはじめ新興国向け輸出や国内外の経済対策の効果等により、一部に景気の持ち直しの兆しがみられたものの、企業収益の減少を背景として、設備投資の落ち込みや雇用・所得情勢の悪化により個人消費が伸び悩み、さらにデフレ傾向などにより景気の自律的な回復には至らぬ厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの営業は、同業他社との販売競争が一段と激化する厳しい状況下、宴会、婚礼、食堂など各部門とも、お客様のニーズにお応えした新商品の企画販売、各種イベントやフェアの開催など、グループ一丸となって積極的な営業活動を展開いたしました。一方、設備面では競争力強化のため、本館客用エレベーターの設備の更新や宴会場、レストランの改装など、設備投資を積極的に推進してまいりました。

当期の営業を概観しますと、当社グループの売上げは、企業業績悪化による法人需要の低迷、個人消費マインドの冷え込み、加えて上期には新型インフルエンザによる影響や前期末に経団連ゲストハウス、4月末に品川営業所をそれぞれ閉鎖したことなどにより、売上げが落ち込み、連結売上高は10,333百万円（前期比4.0%減）となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門は、定例宴会の確保と新規開拓のため、企業・団体などへの積極的なセールス活動を全社をあげて展開する一方、ディナーショーやトークショーをはじめ各種イベントを企画販売し、集客ならびに売上げの増加に努めました。しかしながら一般宴会につきましては、企業業績の悪化による企業・団体などの大型宴会の受注が減少し、さらに上期には新型インフルエンザの影響によるキャンセルや開催延期が相次ぐなど苦戦を強いられました。婚礼につきましては、当社ならではの強みや特色を活かした高級感のあるブライダルフェアを数多く開催するなど諸施策を展開し、受注確保に取り組んだ結果、本館をはじめ各営業所とも好調に推移し、売上げを大幅に伸ばすことができました。この結果、宴会部門の売上高は6,192百万円（前期比1.3%増）となりました。

食堂部門は、丸の内再開発進展による近隣地域の大型ビル内の多様なレストランの出店が相次ぐことにより、ますます競争が激化するなかで、各レストランは、それぞれの店舗の特色を活かした新メニューの提供やサービス方法の改善、各種フェアを企画販売し、集客と売上げの増進を図りました。しかしながら、景気後退による企業の接待利用の減少や個人消費マインドの冷え込みに加え、新型インフルエンザによる影響、また、前述の営業所の閉鎖もあって、売上げは落ち込み、食堂部門の売上高は3,193百万円（前期比12.1%減）となりました。

売店、その他の営業については、食品関係では多様化する市場のニーズに応えるため、新商品の開発、リニューアルなどにより各種商品の拡販に努めました。しかしながら、法人、個人とも景気後退により需要が冷え込み、売上高は947百万円（前期比7.3%減）となりました。

経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と全社的諸経費の削減、業務全般の効率化、合理化を推し進め、収益の改善に向け全力を傾注いたしました。前期末の株式相場的大幅下落などによる退職給付費用の増加などにより、当期の連結営業利益は71百万円（前期比59.3%減）、連結経常利益は105百万円（前期比57.2%減）、連結当期純利益は65百万円（前期比29.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は198百万円増加し、891百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は524百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益141百万円に加え、減価償却費464百万円等の非資金取引による増加、および売上債権の増加額21百万円や法人税等の支払額10百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は239百万円（前連結会計年度比75.5%減）となりました。

これは主に有価証券の償還による収入809百万円があったものの、有価証券の取得による支出399百万円、有形固定資産の取得による支出516百万円、保険積立金の積立による支出183百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は86百万円（前連結会計年度比74.3%減）となりました。

これは主に配当金の支払額83百万円等によるものであり、前連結会計年度において自己株式の取得による支出251百万円があったため、前連結会計年度比250百万円の減少となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
料理飲料材料	1,718,234	4.9
食品製造材料	98,120	12.8
計	1,816,354	5.4

(注) 1 当グループの提供する食品及びサービスは、各事業間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,143,569	3.3	2,624,445	1.8
(一般宴会)	(4,603,746)	( 5.1)	(1,916,066)	( 1.0)
(婚礼)	(1,524,105)	(3.0)	(698,529)	( 3.5)
(展示会)	(15,718)	( 25.2)	(9,850)	( 28.9)
売店他	946,416	8.2	32,940	3.3
計	7,089,985	4.0	2,657,385	1.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
宴会	6,192,221	1.3
食堂	3,193,535	12.1
売店他	947,528	7.3
計	10,333,285	4.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は中国など新興国の需要や各国政府の景気刺激策等に支えられて持ち直しの動きがあるものの、企業の設備投資の減少や厳しい雇用情勢を背景とする個人消費の低迷に加え、デフレの進行など先行きへの不透明感は依然として強く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢下、当社グループといたしましては、引き続き同業他社との販売競争がますます激化するものと思われま

すので、今後とも市場の動向や営業環境の変化を適確に捉え、スピードと柔軟性をもって、集客と売上げの回復に努めてまいります。特に、当社のブランド力と商品力を最大限に発揮し、本物を志向するお客様のニーズにお応えするとともに、新規顧客の獲得など、顧客基盤の拡充と営業力の一層の強化に取り組んでまいります。

さらに、企業としての社会的責任（CSR）を果たし、信頼に応えるため、グループ一丸となって「内部統制システムに関する基本方針」等に則り、引き続きコーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化に向けた諸施策を積極的に推進してまいり所存です。

また、人件費をはじめ諸経費の削減、業務の効率化、合理化に努め、収益力の改善と経営基盤の安定を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当グループの事業に関してリスク要因と考えられる事項であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 食材のリスク

飲食業界におきましては、狂牛病や鳥インフルエンザの発生などにより食材の安全性が問われ、またノロウイルスによる感染やO157など食中毒事故も重要な関心事項となっております。万一、食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合や、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害・事故におけるリスク

当グループにおきましては、店舗による事業展開を行っているため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 退職給付に関する債務におけるリスク

当グループにおける退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利政策の長期化による割引率の低下等が、当グループの翌連結会計年度の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の流出におけるリスク

当グループにおきましては、東京會館友の会会員をはじめ多くの個人情報を保有しております。この個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少や、損害賠償の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,333百万円（前連結会計年度比4.0%減）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、10,261百万円（同3.1%減）、営業利益は71百万円（同59.3%減）、経常利益は105百万円（同57.2%減）、当期純利益は65百万円（同29.2%減）となりました。

売上高の主な減少要因は、企業業績悪化による法人需要の低迷、個人消費マインドの冷え込み、加えて上期には新型インフルエンザによる影響や前期末に経団連ゲストハウス、4月末に品川営業所をそれぞれ閉鎖したことなどによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費の主な減少要因は、売上高の減少に伴う売上原価の減少344百万円と、販売費及び一般管理費の給料及び手当・退職給付費用の増加などによる増加13百万円であります。

特別利益は、省エネ改修緊急促進事業に伴う補助金収入、品川営業所閉鎖の原状復旧義務免除に伴う店舗閉鎖損失引当金戻入額であります。

特別損失は、本館客用エレベーター、受変電設備の改修等による固定資産除却損と本館エレベーター改修に伴う撤去費用等の固定資産処分損が主なものであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比75百万円（0.6%）減少して、13,227百万円となりました。流動資産は同252百万円（10.2%）減少の2,220百万円、固定資産は同176百万円（1.6%）増加の11,007百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が198百万円増加し、有価証券が399百万円、繰延税金資産が52百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、6百万円減少の7,776百万円となり、その主な要因は本館客用エレベーターの改修などで482百万円増加し、減価償却実施額や、資産の除却などで488百万円減少したことなどによるものであります。

投資その他の資産は、184百万円増加の3,226百万円となり、その主な要因は投資有価証券が90百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比115百万円（2.1%）減少の5,277百万円となりました。流動負債は同143百万円（8.3%）減少の1,583百万円、固定負債は同28百万円（0.8%）増加の3,694百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払金が56百万円、賞与引当金が50百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金が30百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比39百万円（0.5%）増加して7,949百万円となりました。その要因は当期純利益65百万円、その他有価証券評価差額金60百万円の増加、剰余金の配当83百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的な設備環境の改善と、競争力の向上を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は482百万円であります。

本館エレベーター・受変電設備・冷房用冷凍機等の改修を中心に設備投資を行ないました。

なお除却等につきましては、設備改修等による旧資産の処分による除却24百万円を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	3,601,398	71,937	2,434,881 (1,298.54)	383,432	6,491,649	320 (159)
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	8,117	1,395	- (-)	2,853	12,366	14 (5)
三菱クラブ (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	55	- (-)	286	342	15 (5)
銀行倶楽部 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	805	286	- (-)	3,232	4,324	19 (18)
三井物産ビル (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	422	68	- (-)	3,902	4,393	7 (9)
如水会館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	395	666	- (-)	4,662	5,723	54 (68)
浜松町東京會館 (東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	165,017	19,154	- (-)	14,323	198,494	55 (71)
大手町営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	-	490	- (-)	989	1,479	20 (5)
I H Iクラブ (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	-	-	- (-)	1,097	1,097	5 (5)
癌研有明病院営業所 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	245	795	- (-)	4,920	5,961	6 (10)
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	9,120	4,968	- (-)	8,139	22,228	11 (10)
富国ビル営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	34,044	3,657	- (-)	3,046	40,748	6 (7)
東宝日比谷ビル 営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	1,877	1,208	- (-)	2,772	5,858	2 (6)
東京會館千石ビル (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	菓子工場	188,501	42,755	534,750 (1,001.37)	4,598	770,606	-
東京駅一番街 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	売店	-	-	-	2,953	2,953	-
御殿場保養所 (静岡県御殿場市)		厚生施設	59,803	-	99,665 (1,450.20)	-	159,469	-
鬼怒川保養所 (栃木県塩谷郡藤原 町)		厚生施設	15,101	-	7,630 (54.03)	83	22,815	-
箱根グリーンハウス (神奈川県足柄下郡 箱根町)		厚生施設	15,799	-	6,154 (409.64)	-	21,954	-
合計			4,100,651	147,441	3,083,082 (4,213.78)	441,295	7,772,470	534 (378)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
東京會館 食品株式 会社	千石工場 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	製菓 工場	614	41	2,880	3,537	26 (40)
	合計			614	41	2,880	3,537	26 (40)

- (注) 1 上記中従業員数の(外書)は臨時従業員数を表示しております。  
 2 提出会社の本館土地の一部は三菱地所株より賃借しております。  
 3 提出会社の千石ビル・東京駅一番街は当社より東京會館食品株式会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	34,639,434	34,639,434		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月10日		34,639,434		3,700,011	2,729,268	925,002

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	3	108	15	6	2,403	2,549	
所有株式数(単元)		8,342	4	12,209	4,710	157	8,912	34,334	305,434
所有株式数の割合(%)		24.29	0.01	35.56	13.72	0.46	25.96	100.00	

(注) 自己株式1,189,925株は「個人その他」に1,189単元、「単元未満株式の状況」に925株含めて記載してあります。  
なお、当社が保有している自己株式の残高は、株主名簿上の自己株式残高と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨー パール ファンド エルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	4,134	11.93
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 1 4 0	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,655	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区芝田 1 - 1 6 - 1	1,001	2.89
計		18,011	52.00

(注) 当社は、自己株式1,189千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,189,000		株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,145,000	33,145	同上
単元未満株式	普通株式 305,434		同上
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,145	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,189,000		1,189,000	3.43
計		1,189,000		1,189,000	3.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,482	2,978
当期間における取得自己株式	796	276

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,189,925		1,190,721	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、会社の業績に対応して、株主に対する安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としており、また、当社の業績が本来的に景気の変動に左右されやすいことにも留意し、常時、内部留保の充実と財務の健全性の確保に努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、前期同様1株につき2円50銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	83,623	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,315	875	751	569	418
最低(円)	445	432	482	275	308

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	380	390	375	359	357	378
最低(円)	355	350	340	334	345	349

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		鈴木 謙 一	昭和 6 年 8 月 21 日生	昭和 29 年 4 月 株式会社日本興業銀行入行 " 58 年 6 月 同行取締役 " 62 年 7 月 常和興産株式会社常務取締役 平成 3 年 5 月 同社代表取締役副社長 " 3 年 6 月 当社代表取締役副社長 " 4 年 6 月 当社代表取締役社長 " 4 年 6 月 東京會館食品株式会社取締役(現任) " 4 年 6 月 千代田産業株式会社取締役(現任) " 14 年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	注 3	14
代表取締役 社 長		藤 原 幸 弘	昭和 8 年 8 月 1 日生	昭和 32 年 4 月 株式会社三和銀行入行 " 60 年 6 月 同行取締役室町支店長 " 60 年 12 月 同行取締役(加州三和銀行頭取) " 63 年 3 月 同行常務取締役(加州三和銀行頭取) 平成元年 4 月 同行常務取締役国際本部長 " 2 年 4 月 同行代表取締役・専務取締役国際本部長 " 4 年 5 月 同行専務取締役 " 5 年 6 月 東洋ホテル株式会社代表取締役社長 " 13 年 6 月 同社代表取締役会長 " 14 年 6 月 当社顧問 " 14 年 6 月 当社代表取締役社長(現任) " 14 年 6 月 東京會館食品株式会社取締役(現任) " 14 年 6 月 千代田産業株式会社取締役(現任)	注 4	125
専務取締役	総務部長	笠 井 莞 爾	昭和 14 年 10 月 19 日生	昭和 39 年 3 月 当社入社 " 59 年 7 月 当社人事部長 " 61 年 6 月 当社取締役人事部長 " 63 年 11 月 当社取締役本館営業部本館宴会支配人 平成 3 年 6 月 千代田産業株式会社代表取締役 " 5 年 4 月 当社取締役本館営業部長兼営業企画部長 " 8 年 2 月 当社取締役総務部長兼事務情報システム部長 " 17 年 6 月 当社常務取締役総務部長 " 17 年 6 月 千代田産業株式会社取締役(現任) " 18 年 6 月 東京會館食品株式会社監査役(現任) " 20 年 10 月 当社専務取締役総務部長(現任)	注 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	本館営業部長兼営業所事業部長	上原 誠人	昭和19年4月1日生	昭和43年1月 平成7年4月 " 8年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 11年10月 " 17年6月 " 18年10月 " 19年3月 " 20年5月	当社入社 当社本館営業部本館総支配人 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼第一事業部長 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業企画部長 東京會館食品株式会社取締役(現任) 千代田産業株式会社取締役(現任) 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼営業推進部長 当社取締役本館営業部長兼本館総支配人兼レストラン事業部長 当社常務取締役本館営業部長兼本館総支配人 当社常務取締役本館営業部長 当社常務取締役本館営業部長兼営業所事業部長(現任)	注4	11
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 " 51年5月 " 52年4月 " 52年5月 " 53年6月 " 54年5月 " 57年12月 平成7年5月 " 7年6月 " 21年5月	東宝株式会社入社 同社代表取締役副社長 東宝国際株式会社代表取締役社長 東宝株式会社代表取締役社長 株式会社阪急プラザ劇場代表取締役社長 萬活土地起業株式会社代表取締役(現任) 東宝芸能株式会社代表取締役社長 東宝株式会社代表取締役会長 当社取締役(現任) 東宝株式会社名誉会長(現任)	注3	79
取締役	企画部長兼レストラン事業部長	島崎 憲治	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 " 61年2月 平成3年6月 " 6年7月 " 13年9月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年10月 " 19年6月	当社入社 当社プロモート室長 千代田産業株式会社取締役 当社営業企画部副部長 当社企画宣伝部長 当社取締役企画宣伝部長 千代田産業株式会社代表取締役(現任) 当社取締役企画部長兼レストラン事業部長(現任) 東京會館食品株式会社代表取締役(現任)	注3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	調理・製菓部長	外山 勇雄	昭和22年6月1日生	昭和41年3月 平成15年6月 " 18年10月 " 19年6月 " 20年4月	当社入社 当社調理・製菓部副部長兼プルニ工調理長 当社調理・製菓部長兼プルニ工調理長 当社取締役調理・製菓部長兼プルニ工調理長 当社取締役調理・製菓部長(現任)	注3	7
取締役	購買部長	多々井 雄二	昭和20年5月27日生	昭和52年3月 平成6年7月 " 9年6月 " 11年1月 " 15年3月 " 15年6月 " 15年6月 " 18年3月 " 19年6月 " 20年4月 " 20年6月 " 20年6月	当社入社 当社経理部長 当社第二事業部長兼如水会館総支配人 当社施設部長 当社レストラン事業部長兼総務部経営企画室長 東京會館食品株式会社監査役(現任) 千代田産業株式会社監査役 当社監査室長兼総務部経営企画室長 当社購買部長兼総務部経営企画室長 当社購買部長 当社取締役購買部長(現任) 千代田産業株式会社監査役(現任)	注4	5
常勤監査役		志村 尚	昭和15年6月17日生	昭和38年3月 " 59年7月 平成元年6月 " 6年7月 " 7年6月 " 8年2月 " 8年6月 " 8年6月 " 9年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社取締役人事部長 東京會館食品株式会社取締役 千代田産業株式会社取締役 当社常勤監査役(現任)	注5	7
常勤監査役		木村 輝昭	昭和18年9月21日生	昭和42年4月 " 61年5月 " 63年9月 平成2年5月 " 5年5月 " 8年4月 " 13年10月 " 15年3月 " 17年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月	株式会社三和銀行入行 同行豊中支店長 上海国際財務有限公司総経理(在上海) 株式会社三和銀行亀戸支店長 同行東京業務推進部長 株式会社ビーエスピー代表取締役専務 株式会社ビーエスピーインターナショナル代表取締役社長(在ニューヨーク) 株式会社ビーエスピーソリューション常勤監査役 株式会社ビーエスピー常勤監査役 同社参与 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	注7	
監査役		若井 恒雄	大正15年3月15日生	昭和23年4月 " 61年9月 平成2年6月 " 8年4月 " 10年1月 " 16年1月 " 17年6月 " 18年1月	株式会社三菱銀行入行 同行副頭取 同行頭取 株式会社東京三菱銀行取締役会長 同行相談役 同行特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現任)	注6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺澤一彦	昭和20年11月17日生	昭和43年4月 平成14年3月 " 16年3月 " 19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 21年4月	サントリー株式会社入社 同社取締役ワイン事業部長 同社常務取締役ワイン&スピリッツカンパニー社長 同社専務取締役CSR推進本部長 兼秘書部・広報部・大阪秘書室担当 当社監査役(現任) サントリー株式会社専務取締役CSR・コミュニケーション本部長 兼秘書部・大阪秘書室担当 サントリーホールディングス株式会社専務取締役(現任)	注5	
計							269

- (注) 1 取締役松岡 功氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役木村輝昭氏および監査役若井恒雄、寺澤一彦の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
池田達郎	昭和11年5月7日生	昭和40年4月 平成18年6月 " 19年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) スルガ銀行株式会社社外監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「東京會館グループ 企業行動規範」として、1.法令の遵守、2.お客様との信頼関係、3.株主・取引先との信頼関係、4.明るい職場づくり、5.社会との関係、6.情報の適正な管理の6項目を掲げ、お客様はもとより、取引先などステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。このためにも健全で持続的な成長を確保し、経営の透明性・公平性を明らかにし、コーポレート・ガバナンス体制を円滑に機能させることが重要な経営課題であると認識しております。

提出会社の企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

#### イ 会社の機関の内容

当社は企業統治の体制として、社外取締役1名が在任する監査役設置会社を採用しております。コーポレート・ガバナンスの確立においては、外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要な役割を果たすと考えております。当社は、8名という少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制の向上を図るため、リスク管理、コンプライアンス体制を整え、経営の公平性および透明性を高め、効率的な経営を行っております。監査役設置会社として、2名の社外監査役を含む3名の監査役による客観的かつ中立的監視が経営の監視面で十分に機能していると判断し現行の体制を採用しております。

#### a 取締役会

経営の意思決定機関として取締役会を、原則月1回開催し、経営目標や経営方針など重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視しています。取締役会には、社外取締役1名を含む8名の取締役と、2名の社外監査役を含む監査役3名が出席し、客観的・合理的判断を確保しつつ法令または定款に規定する事項の決議および業務の執行状況等経営上の重要事項につき、報告、審議、決議を行っております。また、出席している監査役には、積極的に意見を求めています。

また、常勤の取締役および常勤監査役で構成される常務会を原則週1回開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受け、業務執行に関する指揮監督を行っております。なお、社外取締役には、取締役会付議議案等重要案件については、担当する取締役が事前説明を行っております。

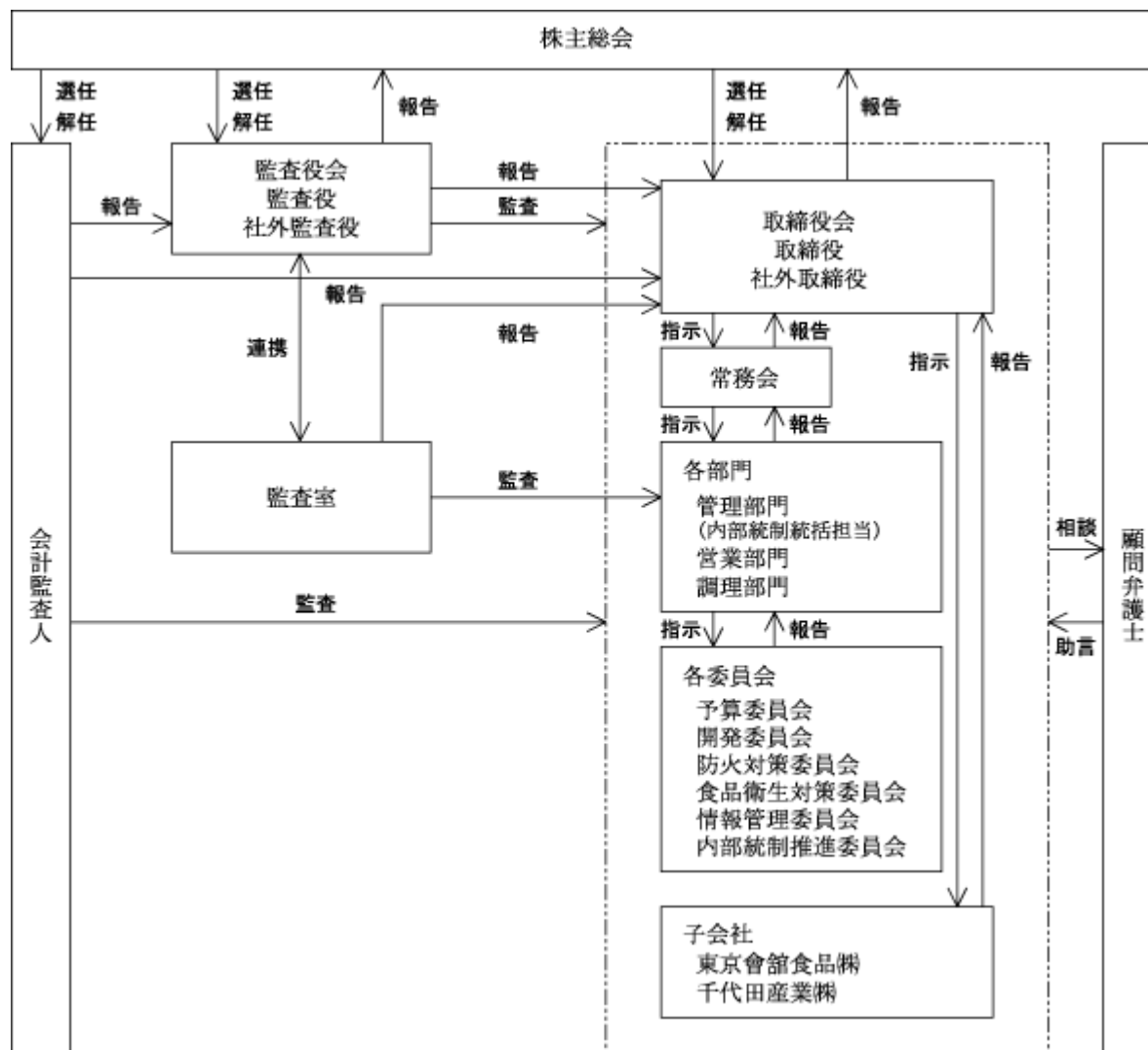
#### b 監査役

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。監査役は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会等重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況および経営状態の調査等を行い、法令および定款に違反する行為や株主の利益を侵害する事実の有無等についての監査を行っております。

また、監査役は、業務執行の取締役および重要な使用人から個別にヒヤリングをするほか、取締役社長、会計監査人それぞれと適宜意見の交換を行う等、経営監視の強化に努めております。



当社の機関および内部統制の関係を図に示しますと、下記のとおりになります。



#### □ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備は、業務の法令・定款を遵守する体制の整備と効率性の確保を目的とし、株式会社の社会的責任および企業倫理を果たすため、諸規程を定め全社員等に周知徹底し、内部監査部門として監査室を設置して、各業務部門のモニタリングを行うこととしております。

##### a 基本方針

平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、平成18年5月26日開催の取締役会において「内部統制システムの構築・整備に関する基本方針」を決議し、また、平成19年5月15日開催の取締役会において「財務報告の適正性を確保するための体制」を決議し、総合的に内部統制システムの強化を推進しております。

##### b 社内体制

総務部に内部統制統括担当を置き、各部署の責任者を内部統制管理責任者として任命し、内部統制の強化を図るとともに、必要に応じて研修、教育を実施しております。

##### c 財務報告に係る内部統制の体制

平成20年4月から「財務報告に係る内部統制報告制度」が実施されたことに伴い、社内プロジェクトチーム（平成19年1月組成）と、独立的な部門である監査室が主体となり、財務報告に係る内部統制システムの構築・整備ならびに選定された業務プロセス等の評価・是正を行っております。

なお、平成21年4月から内部統制推進委員会を設置し、構築されたシステムの運営と業務の改善を行っております。

## 八 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査室を設置し専任スタッフ2名が従事し、本館および営業所、ならびに連結子会社の工場往査など、業務監査および会計監査を監査役監査・会計監査人監査と連携して監査に当たっております。

監査役会は監査役3名で構成し、当社監査役会規程ならびに監査役監査基準にしたがい、各監査役の職務分担を定め、毎年度作成される監査計画に基づく監査を実施し、監査役会において監査に関する重要事項につき協議を行う一方、取締役会等重要な会議に出席し、必要により意見を述べるほか、監査室および会計監査人と連携を保ち、意見交流を行ない監査の実効性の確保に努めております。なお、監査役の監査機能をより実効的に行えるよう、監査室員1名が監査役補助者を兼務するなど内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

会計監査につきましては、期中の会計処理および決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めています。会計監査人は、監査役と連携し、事業所往査を計画するとともに、その結果について、取締役および監査役に対して報告し、会計の適正性を確保するものとしています。会計監査人につきましては、きさらぎ監査法人と監査契約を締結しております。当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

きさらぎ監査法人	指定社員	業務執行社員	星野紘紀
”	”	”	佐藤好生

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他8名の10名であります。

## 二 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係の概要

社外取締役および社外監査役には、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有した方が選任され、外部者の独立・公正な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

### 社外取締役

松岡 功氏は、東宝株式会社（平成22年3月末現在、当社発行済株式総数の2.10%を所有）の名誉会長を務めております。同社は当社の優良顧客先である他、その他の利害関係はありません。また、同氏は、東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

### 社外監査役

若井恒雄氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行（平成22年3月末現在、当社発行済株式総数の4.78%を所有）の特別顧問を務めております。また、同氏は、東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

寺澤一彦氏は、サントリーホールディングス株式会社（平成22年3月末現在、当社発行済株式総数の9.04%を所有）の専務取締役を務めております。また、同氏は、東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

株式会社三菱東京UFJ銀行およびサントリーホールディングス株式会社は、当社の優良顧客先であり且つ取引先である他、その他の利害関係はありません。

各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格およびその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行なわれております。

なお、平成22年6月29日開催の第116期定時株主総会において、社外監査役に木村輝昭氏が選任されました。また、同氏は、同日監査役の協議により、常勤監査役に選定されております。

## リスク管理体制の整備状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるリスクマネジメント体制については次のとおり、経営者から従業員に至るまで周知徹底しています。

当社は、潜在的な主な事業リスクとして以下のリスクを認識し、リスク管理規程に従い各部署に管理責任者を置き、重大な損失の発生を未然に防止し、企業の継続性の確保に努めるとともに、従業員の意識の向上に取り組んでおります。

### イ 食品衛生および食の安全に関するリスク

従業員の衛生管理の基本として、食品衛生管理要綱の遵守徹底を図り、消毒液を使った手洗い、うがいの励行、従業員の体調管理の確認や食品衛生対策委員会による営業所の巡視など、衛生管理の重要性を全従業員に指導、徹底いたしております。その他、平成19年11月から東京都食品衛生協会にコンサルティングを依頼し、同協会に所属する保健所の食品衛生監視員OBによる各営業所への巡回を実施し、本巡回に基づく衛生管理面での助言を受けるとともに、食品衛生対策委員会もその助言を参考に、独自の視点での全営業所への巡回点検を実施いたしました。なお、平成22年1月から食品衛生の専門家を衛生担当顧問として迎え、各営業所を個別に巡回し実情に即した衛生指導と講習を実施しております。

### ロ 防火および防災に関するリスク

法令に従い、年2回の防災訓練を実施するとともに、防火対策委員会が中心となり、毎日、巡回を行っております。

## 八 顧客個人情報に関するリスク

情報管理委員会が作成した情報管理規程に基づき、顧客情報等の管理徹底を監視しております。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 金	
取締役(社外取締役を除く)	130,560	130,560				7
監査役(社外監査役を除く)	14,520	14,520				1
社外役員	11,520	11,520				3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

## 八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

取締役3名に対し使用人部長としての給与、総額22,650千円を支払っております。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬の決定に関する方針は定めておりません。

原則として、定時株主総会終了後に、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、当社の事業規模、その時々業績、世間水準、取締役、監査役職務内容、責任等を総合的に勘案して決定しております。

報酬限度額 取締役、監査役ともに平成20年6月26日開催第114回定時株主総会で決議

取締役 年額 2億5千万円以内

監査役 年額 5千万円以内

なお、当社は、平成20年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

## 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

株式の保有目的

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

a 銘柄数：20

b 貸借対照表計上額の合計額：924,706千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
東宝(株)	202,400	304,814	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	229,614	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	79,596	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	139,300	48,894	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	38,047	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	25,647	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	45,000	24,660	取引関係の維持・強化
(株)損害保険ジャパン	36,000	23,616	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	15,000	22,950	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	11,000	17,457	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会で協議・同意した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主体等の行う研修への参加をしております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,022,501	1,221,093
売掛金	613,750	627,679
有価証券	<sup>1</sup> 409,648	9,997
商品及び製品	67,572	69,077
仕掛品	6,364	6,465
原材料及び貯蔵品	80,796	76,711
繰延税金資産	138,631	86,142
その他	136,737	126,547
貸倒引当金	3,396	3,306
流動資産合計	2,472,605	2,220,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,949,500	10,315,790
減価償却累計額	5,878,165	6,214,523
建物(純額)	4,071,335	4,101,266
機械装置及び運搬具	590,102	617,343
減価償却累計額	433,201	469,860
機械装置及び運搬具(純額)	156,900	147,483
工具、器具及び備品	1,832,215	1,612,250
減価償却累計額	1,361,098	1,168,073
工具、器具及び備品(純額)	471,117	444,176
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,782,436	7,776,008
無形固定資産		
電話加入権	6,790	5,084
無形固定資産合計	6,790	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 856,660	<sup>2</sup> 946,729
従業員に対する長期貸付金	26,221	20,309
敷金及び保証金	454,883	430,521
繰延税金資産	1,370,693	1,332,249
その他	337,093	508,322
貸倒引当金	4,240	12,103
投資その他の資産合計	3,041,313	3,226,028
固定資産合計	10,830,539	11,007,121
繰延資産		
開発費	82	-
繰延資産合計	82	-
資産合計	13,303,227	13,227,529

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,265	223,116
短期借入金	370,000	370,000
未払金	471,018	414,387
未払法人税等	27,272	27,404
預り金	261,350	285,878
賞与引当金	160,960	110,180
店舗閉鎖損失引当金	31,000	-
その他	172,962	152,066
流動負債合計	1,726,829	1,583,033
固定負債		
退職給付引当金	3,123,288	3,153,976
長期未払金	193,910	193,910
長期預り保証金	349,000	347,000
固定負債合計	3,666,198	3,694,886
負債合計	5,393,027	5,277,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	1,080,035	1,062,226
自己株式	443,173	446,152
株主資本合計	7,991,144	7,970,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,943	20,747
評価・換算差額等合計	80,943	20,747
純資産合計	7,910,200	7,949,610
負債純資産合計	13,303,227	13,227,529



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,768,590	10,333,285
売上原価	9,393,280	9,048,937
売上総利益	1,375,310	1,284,347
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,698	16,903
給料及び手当	530,978	589,736
賞与	14,665	11,150
賞与引当金繰入額	15,520	10,680
退職給付費用	20,132	32,703
役員退職慰労引当金繰入額	3,989	-
租税公課	48,940	50,657
減価償却費	49,448	51,899
地代家賃	73,124	74,926
消耗品費	15,469	14,089
雑費	172,759	140,910
交際費	12,457	12,928
販売手数料	106,681	91,668
その他	112,833	114,299
販売費及び一般管理費合計	1,198,700	1,212,552
営業利益	176,609	71,794
営業外収益		
受取利息	6,411	2,195
受取配当金	18,600	15,780
生命保険配当金	42,639	15,417
保険事務手数料	3,086	2,918
その他	11,541	6,790
営業外収益合計	82,280	43,102
営業外費用		
支払利息	6,808	5,742
開発費償却	2,633	82
コミットメントフィー	2,750	2,750
その他	297	775
営業外費用合計	12,489	9,349
経常利益	246,400	105,546

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	-	<sup>1</sup> 45,030
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	<sup>2</sup> 26,696
受取補償金	<sup>3</sup> 120,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>120,000</b>	<b>71,726</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 141,975	<sup>4</sup> 24,611
固定資産処分損	<sup>5</sup> 15,925	<sup>5</sup> 10,620
固定資産売却損	-	833
減損損失	<sup>6</sup> 15,651	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	<sup>7</sup> 31,000	-
役員退職慰労金	28,321	-
<b>特別損失合計</b>	<b>232,873</b>	<b>36,065</b>
税金等調整前当期純利益	133,526	141,207
法人税、住民税及び事業税	12,141	10,548
法人税等調整額	28,355	64,823
<b>法人税等合計</b>	<b>40,496</b>	<b>75,371</b>
当期純利益	93,030	65,836

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,072,382	1,080,035
当期変動額		
剰余金の配当	85,377	83,644
当期純利益	93,030	65,836
当期変動額合計	7,652	17,808
当期末残高	1,080,035	1,062,226
<b>自己株式</b>		
前期末残高	191,902	443,173
当期変動額		
自己株式の取得	251,271	2,978
当期変動額合計	251,271	2,978
当期末残高	443,173	446,152
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,234,763	7,991,144
当期変動額		
剰余金の配当	85,377	83,644
当期純利益	93,030	65,836
自己株式の取得	251,271	2,978
当期変動額合計	243,619	20,787
当期末残高	7,991,144	7,970,357
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	357,277	80,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,221	60,196
当期変動額合計	438,221	60,196
当期末残高	80,943	20,747
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,592,040	7,910,200
当期変動額		
剰余金の配当	85,377	83,644
当期純利益	93,030	65,836
自己株式の取得	251,271	2,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,221	60,196
当期変動額合計	681,840	39,409
当期末残高	7,910,200	7,949,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,526	141,207
減価償却費	445,170	464,985
減損損失	15,651	-
繰延資産償却額	2,633	82
長期前払費用の増減額（ は増加）	-	14,665
退職給付引当金の増減額（ は減少）	71,946	30,688
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	191,959	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,140	50,780
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	31,000	31,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	866	7,774
長期未払金の増減額（ は減少）	193,910	-
受取利息及び受取配当金	25,012	17,976
支払利息	6,808	5,742
支払手数料	2,750	2,750
有形固定資産除却損	141,975	22,904
有形固定資産売却損益（ は益）	-	833
無形固定資産除却損	-	1,706
補助金収入	-	45,030
その他の特別損益（ は益）	120,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	112,905	21,432
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,660	2,186
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12,066	9,822
仕入債務の増減額（ は減少）	39,886	9,148
その他の流動負債の増減額（ は減少）	398,629	17,969
その他	349,221	2,000
小計	563,251	480,681
利息及び配当金の受取額	22,700	18,038
利息の支払額	6,517	5,730
その他の支出	2,750	2,750
補助金の受取額	-	45,030
その他の収入	120,000	-
法人税等の支払額	87,530	10,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,154	524,455

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	530,000	330,000
定期預金の払戻による収入	200,000	330,000
有価証券の取得による支出	397,811	399,782
有価証券の償還による収入	-	809,755
投資有価証券の取得による支出	69,188	13,748
有形固定資産の取得による支出	393,110	516,805
有形固定資産の売却による収入	-	400
貸付けによる支出	12,000	6,402
貸付金の回収による収入	11,771	12,314
敷金及び保証金の差入による支出	3,200	-
敷金及び保証金の回収による収入	120,788	24,362
保険積立金の積立による支出	49,649	183,045
保険積立金の払戻による収入	144,015	33,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>978,385</b>	<b>239,252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	251,271	2,978
配当金の支払額	85,364	83,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>336,636</b>	<b>86,610</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	705,867	198,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,368	692,501
現金及び現金同等物の期末残高	1 692,501	1 891,093

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 商品・仕掛品・製品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械装置及び運搬具 3年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当連結会計年度より3～8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年間均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による費用および損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用および損失のうち合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年 6月26日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を当連結会計年度から適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており ます。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価基準の変更 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える 影響はありません。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法について、従来、先入先出法によ っておりましたが、原材料・貯蔵品については、当連結会 計年度より移動平均法に変更いたしました。 この変更は、棚卸資産の調達方法および在庫管理を合 理化するための施策の一環として、原材料等の受け入れ 原価および払出原価を適時に把握することを可能にし、 もって月次損益および期間損益をより迅速かつ適正に 算出するため、受払管理に新たなシステムを導入したこ とに鑑み、原材料・貯蔵品の棚卸資産の評価方法を先入 先出法から移動平均法に変更したものであります。 なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微で あります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記さ れたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕 掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる 「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、 それぞれ49,672千円、3,818千円、84,340千円であり ます。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、「コミットメントライン手数料」「コミットメン トライン手数料の支払額」として表示しておりました が、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比 較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払手 数料」「その他の支出」として表示しております。</p>	



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	番号	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	有価証券のうち10,019千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供され、投資有価証券のうち9,985千円は前払式証票保証金13,535千円の担保に供されております。	1	
2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,000千円	2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,000千円
3	当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 //	3	当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 //
	差引額 1,700,000千円		差引額 1,700,000千円

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	番号	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
1		1	補助金収入は、省エネ改修緊急促進事業補助金であります。																						
2		2	店舗閉鎖損失引当金戻入額は、平成21年 4月 品川営業所閉鎖の原状復旧義務免除に伴うものであります。																						
3	受取補償金は、霞が関東京會館の閉鎖に伴うものであります。	3																							
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>125,108千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,890千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,977千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	125,108千円	機械装置及び運搬具	4,890千円	工具、器具及び備品	11,977千円	計	141,975千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,181千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,856千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	12,181千円	機械装置及び運搬具	866千円	工具、器具及び備品	9,856千円	電話加入権	1,706千円	計	24,611千円
種類	除却損																								
建物	125,108千円																								
機械装置及び運搬具	4,890千円																								
工具、器具及び備品	11,977千円																								
計	141,975千円																								
種類	除却損																								
建物	12,181千円																								
機械装置及び運搬具	866千円																								
工具、器具及び備品	9,856千円																								
電話加入権	1,706千円																								
計	24,611千円																								
5	固定資産処分損は、本館エレベータ室アスペスト対処費用等であります。	5	固定資産処分損は、本館エレベーター改修に伴う撤去費用等であります。																						
6	当社グループは、下記の資産について減損損失を計上いたしました。	6																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>品川 営業所 (東京都港区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。第 2 四半期において「経団連ゲストハウス」の平成21年 3月31日における業務委託契約終了、および「品川営業所」の平成21年 5月31日における賃貸借契約解約を決議した結果、当該資産減損の兆候と判断し、各資産の帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(15,651千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 12,245千円、機械装置及び運搬具 1,934千円、工具、器具及び備品 1,471千円であります。</p>	場所	用途	種類	経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)	レストラン・宴会事業及び関連事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	品川 営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品															
場所	用途	種類																							
経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)	レストラン・宴会事業及び関連事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																							
品川 営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																							
7	店舗閉鎖損失引当金繰入額は、平成21年 4月の品川営業所閉鎖に伴うものであります。	7																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	488,259	693,184		1,181,443

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 667,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,377	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,644	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,639,434			34,639,434

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,181,443	8,482		1,189,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,482株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,644	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,623	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,022,501千円	現金及び預金 1,221,093千円
預入期間3か月超の定期預金 330,000 "	預入期間3か月超の定期預金 330,000 "
現金及び現金同等物 692,501千円	現金及び現金同等物 891,093千円

##### (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
オペレーティング・リース 取引 (借主側)		
未経過リース料	一年以内 127,327千円	一年以内 127,327千円
	一年超 626,025千円	一年超 498,698千円
	合計 753,352千円	合計 626,025千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金は適正かつ円滑な資産運用を行い投機的な取引は行いません。資金調達については銀行等金融機関より借り入れしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。売掛金はすべて円決済で為替リスクはありません。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券である国債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお非連結子会社の株式も保有しています。

金融負債

営業債務である買掛金・未払金は、3ヶ月以内の支払期日であり国内取引でありますので、為替リスクはありません。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達で1年以内に返済し、支払金利は変動リスクに晒されておりますが借入額が少額なので変動リスクも小さくなります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額によります。非上場株式は時価を合理的に算定できないので含めておりません。

デリバティブ取引は行っておりません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,221,093	1,221,093	-
(2) 売掛金	627,679		
貸倒引当金	3,306		
計	624,372	624,372	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,020	19,996	24
其他有価証券	867,136	867,136	-
資産計	2,732,622	2,732,598	24
(1) 買掛金	223,116	223,116	-
(2) 短期借入金	370,000	370,000	-
(3) 未払金	414,387	414,387	-
負債計	1,007,503	1,007,503	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### (1) 現金及び預金並びに売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については次のとおりです。

満期保有目的の債券は国債を保有し、時価は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」によります。

其他有価証券のうち上場株式は取引所の価格によります。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご参照下さい。

### (3) 買掛金及び未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	57,570
非連結子会社株式	12,000
長期未払金	193,910
長期預り保証金	347,000
合計	610,480

(1) 非上場株式、非連結子会社株式は、市場価格がなく合理的に時価が算定できないので、連結貸借対照表計上額を記載しております。

(2) 長期未払金、長期預り保証金は、上記(1)と同様の理由で連結貸借対照表計上額を記載してあります。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	330,000	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	10,000	10,000
合計	340,000	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	419,633	419,608	25
その他	-	-	-
小計	419,633	419,608	25
合計	419,633	419,608	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	360,805	443,055	82,249
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	360,805	443,055	82,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	489,230	337,775	151,455
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	489,230	337,775	151,455
合計	850,035	780,830	69,205

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	53,845
合計	53,845
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	12,000
合計	12,000

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(債券)		
国債・地方債等	410,000	10,000
その他	-	-
合計	410,000	10,000



当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	20,020	19,996	24
その他	-	-	-
小計	20,020	19,996	24
合計	20,020	19,996	24

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	562,766	423,393	139,372
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	562,766	423,393	139,372
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	304,370	426,642	122,271
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
小計	304,670	426,642	122,271
合計	867,136	850,035	17,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金制度 会社が掛金の全額を負担し、加入者期間が20年以上で60才に達したときから、在職期間中の貢献度を反映した第1年金（旧加算年金）と第2年金（退職一時金制度よりの移行年金）を、有期年金として20年間支給しております。

退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,418,324	3,366,380
(2) 年金資産	572,302	687,028
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,846,022	2,679,351
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	13,552	11,323
(5) 未認識数理計算上の差異	258,702	47,748
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	549,521	438,198
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	3,123,288	3,153,976
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	3,123,288	3,153,976

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	110,120	134,109
(2) 利息費用	65,912	68,310
(3) 期待運用収益	11,677	11,475
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,258	2,264
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	172,585	259,378
(6) 過去勤務債務の費用処理額	112,464	112,758
(7) 退職給付費用	226,734	339,828

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度一括処理	発生翌年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
流動の部			流動の部		
繰延税金資産	繰越欠損金	38,527千円	繰延税金資産	繰越欠損金	21,919千円
	賞与引当金	65,993 "		賞与引当金	45,173 "
	未払事業税	8,210 "		未払事業税	8,473 "
	その他	25,899 "		その他	10,576 "
	合計	138,631 "		合計	86,142 "
固定の部			固定の部		
繰延税金資産	退職給付引当金	1,279,179 "	繰延税金資産	退職給付引当金	1,292,217 "
	長期未払金	79,503 "		長期未払金	79,503 "
	その他有価証券 評価損	76,592 "		その他有価証券 評価損	76,592 "
	固定資産減損損 失累計額	53,490 "		固定資産減損損 失累計額	28,282 "
	その他	26,793 "		その他	22,478 "
	計	1,515,559 "		計	1,499,075 "
	評価性引当額	92,869 "		評価性引当額	91,131 "
	小計	1,422,689 "		小計	1,407,943 "
繰延税金負債	固定資産 圧縮積立金	40,257 "	繰延税金負債	固定資産 圧縮積立金	37,846 "
	その他有価証券 評価差額金	11,738 "		その他有価証券 評価差額金	37,848 "
	小計	51,996 "		小計	75,694 "
繰延税金資産 の純額	合計	1,370,693 "	繰延税金資産 の純額	合計	1,332,249 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		41.0 %	法定実効税率		41.0 %
(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.6 "	(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.8 "
	住民税等の均等割	8.7 "		住民税等の均等割	7.5 "
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.8 "		受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.2 "
	評価性引当額	27.1 "		評価性引当額	1.2 "
	その他	0.1 "		その他	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.4 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度について当グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	千代田産業 株式会社	東京都 千代田区	12,000	洋品、雑貨 日用品の販 売	直接保有 100.0	店舗運営 委託 役員の兼任	一般雑貨販 売の業務委 託	79,045	買掛金	2,503
								8,497	その他債務	338

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
- (2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	千代田産業 株式会社	東京都 千代田区	12,000	洋品、雑貨 日用品の販 売	直接保有 100.0	店舗運営 委託 役員の兼任	一般雑貨販 売の業務委 託	81,787	買掛金	1,901
								8,137	その他債務	391

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 両社の協議により売上高に応じた歩率を定め運営を委託しております。
- (2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	236.42円	1株当たり純資産額	237.66円
1株当たり当期純利益	2.75円	1株当たり当期純利益	1.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,910,200千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,949,610千円
普通株式に係る純資産額	7,910,200千円	普通株式に係る純資産額	7,949,610千円
普通株式の発行済株式数	34,639,434株	普通株式の発行済株式数	34,639,434株
普通株式の自己株式数	1,181,443株	普通株式の自己株式数	1,189,925株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,457,991株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,449,509株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	93,030千円	連結損益計算書上の当期純利益	65,836千円
普通株式に係る当期純利益	93,030千円	普通株式に係る当期純利益	65,836千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,882,406株	普通株式の期中平均株式数	33,454,157株

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	370,000	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	370,000	370,000		

(注)「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,756,231	1,979,046	2,942,602	2,655,405
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	162,047	466,726	254,852	191,034
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	95,422	285,354	148,929	106,838
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	2.85	8.53	4.45	3.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,021,597	1,218,054
売掛金	578,873	599,160
有価証券	<sup>1</sup> 409,648	9,997
商品	11,970	2,884
原材料及び貯蔵品	60,021	54,588
前払費用	92,550	87,321
繰延税金資産	125,148	78,267
未収入金	40,375	37,765
その他	105,370	94,200
貸倒引当金	3,100	3,027
流動資産合計	2,442,455	2,179,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,948,391	10,314,949
減価償却累計額	5,877,973	6,214,297
建物（純額）	4,070,418	4,100,651
機械及び装置	457,127	478,949
減価償却累計額	320,266	349,503
機械及び装置（純額）	136,860	129,446
車両運搬具	131,402	136,821
減価償却累計額	111,429	118,826
車両運搬具（純額）	19,973	17,994
工具、器具及び備品	1,781,063	1,562,680
減価償却累計額	1,316,074	1,121,385
工具、器具及び備品（純額）	464,989	441,295
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,775,323	7,772,470
無形固定資産		
電話加入権	6,790	5,084
無形固定資産合計	6,790	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 844,660	934,729
関係会社株式	18,036	18,036
従業員に対する長期貸付金	26,221	20,309
長期前払費用	1,292	15,580
敷金及び保証金	454,883	430,521
保険積立金	316,050	465,396
その他	43,550	51,053
繰延税金資産	1,345,679	1,306,334
貸倒引当金	28,240	36,103
投資その他の資産合計	3,022,135	3,205,859
固定資産合計	10,804,249	10,983,414
資産合計	13,246,705	13,162,626



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,531	243,891
短期借入金	370,000	370,000
未払金	468,880	410,787
未払法人税等	27,018	27,074
未払消費税等	58,864	63,054
未払費用	108,660	84,959
預り金	260,364	284,654
賞与引当金	152,500	104,680
店舗閉鎖損失引当金	31,000	-
流動負債合計	1,728,818	1,589,102
固定負債		
退職給付引当金	3,034,941	3,064,545
長期未払金	193,910	193,910
長期預り保証金	349,000	347,000
固定負債合計	3,577,851	3,605,455
負債合計	5,306,669	5,194,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	2,729,268	2,729,268
資本剰余金合計	3,654,271	3,654,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,932	54,462
別途積立金	598,225	598,225
繰越利益剰余金	435,603	409,888
利益剰余金合計	1,091,761	1,062,576
自己株式	425,065	428,043
株主資本合計	8,020,979	7,988,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,943	20,747
評価・換算差額等合計	80,943	20,747
純資産合計	7,940,035	7,968,069
負債純資産合計	13,246,705	13,162,626

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,315,146	9,924,890
売上原価		
営業原価	9,317,701	8,989,376
売上原価合計	9,317,701	8,989,376
売上総利益	997,444	935,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,768	10,312
給料及び手当	370,055	435,916
賞与	10,420	8,540
賞与引当金繰入額	11,800	8,080
退職給付費用	14,834	24,099
役員退職慰労引当金繰入額	3,989	-
租税公課	48,837	50,535
減価償却費	48,014	50,652
地代家賃	71,470	71,470
消耗品費	2,295	1,932
雑費	145,876	119,606
保険料	20,840	20,491
交際費	11,808	12,529
その他	86,018	88,750
販売費及び一般管理費合計	861,029	902,916
営業利益	136,414	32,597
営業外収益		
受取利息	6,402	2,192
受取配当金	18,600	15,780
受取賃貸料	18,964	18,968
生命保険配当金	42,639	15,417
その他	17,792	12,603
営業外収益合計	104,399	64,962
営業外費用		
支払利息	6,808	5,742
開発費償却	2,551	-
コミットメントフィー	2,750	2,750
その他	297	775
営業外費用合計	12,407	9,267
経常利益	228,406	88,292

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	-	<sup>2</sup> 45,030
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	<sup>3</sup> 26,696
受取補償金	<sup>4</sup> 120,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>120,000</b>	<b>71,726</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 141,741	<sup>5</sup> 24,604
固定資産処分損	<sup>6</sup> 15,925	<sup>6</sup> 10,620
減損損失	<sup>7</sup> 15,651	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	<sup>8</sup> 31,000	-
役員退職慰労金	28,321	-
<b>特別損失合計</b>	<b>232,639</b>	<b>35,225</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>115,766</b>	<b>124,793</b>
法人税、住民税及び事業税	11,887	10,218
法人税等調整額	21,683	60,116
法人税等合計	33,570	70,334
<b>当期純利益</b>	<b>82,196</b>	<b>54,459</b>

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料棚卸高		49,644		50,024	
2 期首商品棚卸高		16,229		11,970	
3 当期材料仕入高		1,589,383		1,517,228	
4 当期商品仕入高		380,692		354,599	
5 期末材料棚卸高		50,024		45,722	
6 期末商品棚卸高		11,970		2,884	
材料費合計			1,973,955	21.2	
1,885,216					21.0
労務費					
1 給与手当雑給与等		3,584,216		3,431,754	
2 賞与		128,895		92,929	
3 賞与引当金繰入額		140,700		96,600	
4 退職給付費用		200,776		298,512	
労務費合計			4,054,588	43.5	
3,919,795					43.6
経費					
1 水道料			105,573		98,204
2 電灯電力費			164,002		131,868
3 燃料費			75,601		70,861
4 修繕費			149,412		134,147
5 消耗品費			166,931		166,107
6 広告宣伝費			199,040		189,006
7 租税公課			205,846		216,042
8 駐車料			28,118		28,143
9 バンド出演料			15,092		15,029
10 減価償却費			392,551		411,706
11 洗濯費			64,457		54,349
12 売上手数料			52,874		60,297
13 家賃			988,090		949,542
14 雑費			353,814		335,512
15 交際費			5,828		5,610
16 その他			321,921		317,935
経費合計			3,289,158	35.3	
3,184,364					35.4
営業原価			9,317,701	100.0	
8,989,376					100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,700,011	3,700,011
当期末残高	3,700,011	3,700,011
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	925,002	925,002
当期末残高	925,002	925,002
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,729,268	2,729,268
当期末残高	2,729,268	2,729,268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,654,271	3,654,271
当期末残高	3,654,271	3,654,271
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	61,402	57,932
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	3,469
<b>当期変動額合計</b>	3,469	3,469
当期末残高	57,932	54,462
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	598,225	598,225
当期末残高	598,225	598,225
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	435,315	435,603
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	85,377	83,644
固定資産圧縮積立金の取崩	3,469	3,469
<b>当期純利益</b>	82,196	54,459
<b>当期変動額合計</b>	288	25,715
当期末残高	435,603	409,888
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,094,943	1,091,761
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	85,377	83,644
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期純利益</b>	82,196	54,459
<b>当期変動額合計</b>	3,181	29,185
当期末残高	1,091,761	1,062,576

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	173,793	425,065
当期変動額		
自己株式の取得	251,271	2,978
当期変動額合計	251,271	2,978
当期末残高	425,065	428,043
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,275,432	8,020,979
当期変動額		
剰余金の配当	85,377	83,644
当期純利益	82,196	54,459
自己株式の取得	251,271	2,978
当期変動額合計	254,453	32,163
当期末残高	8,020,979	7,988,816
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	357,277	80,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,221	60,196
当期変動額合計	438,221	60,196
当期末残高	80,943	20,747
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,632,710	7,940,035
当期変動額		
剰余金の配当	85,377	83,644
当期純利益	82,196	54,459
自己株式の取得	251,271	2,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,221	60,196
当期変動額合計	692,674	28,033
当期末残高	7,940,035	7,968,069

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 同上</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9年～22年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～5年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table>                     平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                       (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当事業年度より3～8年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、これに伴う損益の影響は軽微であります。 (2) 投資その他の資産 長期前払費用.....均等償却  <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>主な償却年数</td><td>3年～42年</td></tr> </table> </p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 開発費 5年間均等額を償却しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	9年～22年	車両運搬具	4年～5年	工具、器具及び備品	2年～15年	主な償却年数	3年～42年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左  原材料 同左  貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3年～47年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～9年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table>                     平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 投資その他の資産 同左</p> <p>4</p>	建物	3年～47年	機械及び装置	3年～17年	車両運搬具	4年～9年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年																		
機械及び装置	9年～22年																		
車両運搬具	4年～5年																		
工具、器具及び備品	2年～15年																		
主な償却年数	3年～42年																		
建物	3年～47年																		
機械及び装置	3年～17年																		
車両運搬具	4年～9年																		
工具、器具及び備品	2年～20年																		

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による費用および損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用および損失のうち合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>( 会計方針の変更 ) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度から適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5)</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価基準の変更 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法について、従来、先入先出法によっておりましたが、原材料・貯蔵品については、当事業年度より移動平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、棚卸資産の調達方法および在庫管理を合理化するための施策の一環として、原材料等の受け入れ原価および払出原価を適時に把握することを可能にし、もって月次損益および期間損益をより迅速かつ適正に算出するため、受払管理に新たなシステムを導入したことにより、原材料・貯蔵品の棚卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更したものであります。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成21年 3月31日)	番号	当事業年度 (平成22年 3月31日)												
1	有価証券のうち10,019千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供され、投資有価証券のうち9,985千円は前払式証票保証金13,535千円の担保に供されております。	1													
2	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,700,000千円	2	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	"	差引額	1,700,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円														
借入実行残高	"														
差引額	1,700,000千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円														
借入実行残高	"														
差引額	1,700,000千円														
3	関係会社に係る債権 128,236千円	3	関係会社に係る債権 119,377千円												

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	番号	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
1	<p>関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 賃貸料</td> <td>18,964千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益のその他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    商標使用料等</td> <td>1,217千円</td> </tr> <tr> <td>    業務受託料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>    電算機使用料</td> <td>600千円</td> </tr> </table>	(1) 賃貸料	18,964千円	(2) 営業外収益のその他		商標使用料等	1,217千円	業務受託料	1,800千円	電算機使用料	600千円	1	<p>関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 賃貸料</td> <td>18,968千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益のその他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    商標使用料等</td> <td>1,111千円</td> </tr> <tr> <td>    業務受託料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>    電算機使用料</td> <td>600千円</td> </tr> </table>	(1) 賃貸料	18,968千円	(2) 営業外収益のその他		商標使用料等	1,111千円	業務受託料	1,800千円	電算機使用料	600千円						
(1) 賃貸料	18,964千円																												
(2) 営業外収益のその他																													
商標使用料等	1,217千円																												
業務受託料	1,800千円																												
電算機使用料	600千円																												
(1) 賃貸料	18,968千円																												
(2) 営業外収益のその他																													
商標使用料等	1,111千円																												
業務受託料	1,800千円																												
電算機使用料	600千円																												
2		2	補助金収入は、省エネ改修緊急促進事業補助金であります。																										
3		3	店舗閉鎖損失引当金戻入額は、平成21年 4月品川営業所閉鎖の原状復旧義務免除に伴うものであります。																										
4	受取補償金は、霞が関東京會館の閉鎖に伴うものであります。	4																											
5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>125,108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,630千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,741千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	125,108千円	機械及び装置	4,630千円	車両運搬具	259千円	工具、器具及び備品	11,742千円	計	141,741千円	5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,181千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,849千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	12,181千円	機械及び装置	866千円	車両運搬具	0千円	工具、器具及び備品	9,849千円	電話加入権	1,706千円	計	24,604千円
種類	除却損																												
建物	125,108千円																												
機械及び装置	4,630千円																												
車両運搬具	259千円																												
工具、器具及び備品	11,742千円																												
計	141,741千円																												
種類	除却損																												
建物	12,181千円																												
機械及び装置	866千円																												
車両運搬具	0千円																												
工具、器具及び備品	9,849千円																												
電話加入権	1,706千円																												
計	24,604千円																												
6	固定資産処分損は、本館エレベータ室アスベスト対処費用等であります。	6	固定資産処分損は、本館エレベーター改修に伴う撤去費用等であります。																										
7	<p>当社は、下記の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>品川営業所 (東京都港区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。第2四半期において「経団連ゲストハウス」の平成21年 3月31日における業務委託契約終了、および「品川営業所」の平成21年 5月31日における賃貸借契約解約を決議した結果、当該資産減損の兆候と判断し、各資産の帳簿価額を回収可能価額（備忘価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（15,651千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 12,245千円、機械及び装置 1,052千円、車両運搬具 882千円、工具、器具及び備品 1,471千円であります。</p>	場所	用途	種類	経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)	レストラン・宴会事業及び関連事業	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	品川営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	7																		
場所	用途	種類																											
経団連ゲストハウス (静岡県駿東郡小山町)	レストラン・宴会事業及び関連事業	機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品																											
品川営業所 (東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品																											
8	店舗閉鎖損失引当金繰入額は、平成21年 4月の品川営業所閉鎖に伴うものであります。	8																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	488,259	693,184		1,181,443

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 667,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,184株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,181,443	8,482		1,189,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,482株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース 取引 (借主側)		
未経過リース料	一年以内 127,327千円	一年以内 127,327千円
	一年超 626,025千円	一年超 498,698千円
	合計 753,352千円	合計 626,025千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
流動の部			流動の部		
繰延税金資産	賞与引当金	62,525千円	繰延税金資産	賞与引当金	42,918千円
	繰越欠損金	28,938 "		繰越欠損金	16,620 "
	その他	33,684 "		その他	18,727 "
	合計	125,148 "		合計	78,267 "
固定の部			固定の部		
繰延税金資産	退職給付引当金	1,244,325 "	繰延税金資産	退職給付引当金	1,256,463 "
	長期未払金	79,503 "		長期未払金	79,503 "
	其他有価証券 評価損	76,592 "		其他有価証券 評価損	76,592 "
	固定資産減損損 失累計額	53,490 "		固定資産減損損 失累計額	28,282 "
	その他	69,383 "		その他	65,068 "
	計	1,523,295 "		計	1,505,910 "
	評価性引当額	125,619 "		評価性引当額	123,881 "
	小計	1,397,675 "		小計	1,382,029 "
繰延税金負債	固定資産 圧縮積立金	40,257 "	繰延税金負債	固定資産 圧縮積立金	37,846 "
	其他有価証券 評価差額金	11,738 "		其他有価証券 評価差額金	37,848 "
	小計	51,996 "		小計	75,694 "
繰延税金資産 の純額	合計	1,345,679 "	繰延税金資産 の純額	合計	1,306,334 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		41.0 %	法定実効税率		41.0 %
(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	12.2 "	(調整)	交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.1 "
	住民税等の均等割	9.9 "		住民税等の均等割	8.2 "
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	3.2 "		受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.5 "
	評価性引当額	31.3 "		評価性引当額	1.4 "
	その他	0.4 "			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率		56.4 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	237.31円	1株当たり純資産額	238.21円
1株当たり当期純利益	2.43円	1株当たり当期純利益	1.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	7,940,035千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	7,968,069千円
普通株式に係る純資産額	7,940,035千円	普通株式に係る純資産額	7,968,069千円
普通株式の発行株式数	34,639,434株	普通株式の発行株式数	34,639,434株
普通株式の自己株式数	1,181,443株	普通株式の自己株式数	1,189,925株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,457,991株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	33,449,509株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	82,196千円	損益計算書上の当期純利益	54,459千円
普通株式に係る当期純利益	82,196千円	普通株式に係る当期純利益	54,459千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,882,406株	普通株式の期中平均株式数	33,454,157株

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		(単位 千円)		
		株式数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	株		
		東宝(株)	202,400	304,814
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	229,614
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	79,200	79,596
		(株)パレスホテル	16,635	53,232
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	139,300	48,894
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205,660	38,047
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	25,647
		住友信託銀行(株)	45,000	24,660
		(株)損害保険ジャパン	36,000	23,616
		三菱地所(株)	15,000	22,950
		三井不動産(株)	11,000	17,457
		阪急阪神ホールディングス(株)	32,287	13,980
		(株)パイロットコーポレーション	85	11,789
		(株)大林組	20,000	8,300
		J・フロント リテイリング(株)	14,280	7,854
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	300	4,338
		日本興亜損害保険(株)	5,000	2,935
		三菱UFJリース(株)	1,000	3,400
		メルシャン(株)	11,000	2,024
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,750	1,558
計		1,316,797	924,706	

【債券】

		(単位 千円)		
		券面総額	貸借対照表計上額	
有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(第47回)	10,000	9,997
		小計	10,000	9,997
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(第87回)	10,000	10,022
		小計	10,000	10,022
計		20,000	20,020	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,948,391	392,243	25,686	10,314,949	6,214,297	349,828	4,100,651
機械及び装置	457,127	23,297	1,475	478,949	349,503	29,844	129,446
車両運搬具	131,402	5,419	0	136,821	118,826	7,397	17,994
工具、器具及び備品	1,781,063	61,443	279,827	1,562,680	1,121,385	75,288	441,295
土地	3,083,082			3,083,082			3,083,082
有形固定資産計	15,401,067	482,403	306,989	15,576,482	7,804,011	462,358	7,772,470
無形固定資産							
電話加入権				5,084			5,084
無形固定資産計				5,084			5,084
長期前払費用	1,292	14,575	287	15,580			15,580

- (注) 1 建物の増加額392,243千円は、本館エレベーター・受変電設備・冷房用冷凍機等の改修等によるものであります。
- 2 建物の減少額25,686千円は、設備改修等による旧資産の除却によるものであります。
- 3 工具、器具及び備品の減少額279,827千円は、備品等の除却によるものであります。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,340	8,124		333	39,131
賞与引当金	152,500	104,680	152,500		104,680
店舗閉鎖損失引当金	31,000		4,303	26,696	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率と懸念債権による洗替額であります。
- 2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、平成21年4月品川営業所閉鎖の原状復旧義務免除に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	25,521
預金	
当座預金	722
普通預金	861,809
定期預金	330,000
小計	1,192,532
合計	1,218,054

2 売掛金

売掛金は得意先に対する宴会及び食堂の売掛代金であります。

(a) その内訳は次のとおりであります。

得意先	金額(千円)
三菱クラブ	46,838
(株)ジェーシーピー	44,086
(株)世界貿易センタービルディング	34,253
(株)ディーシーカード	20,987
旭硝子(株)	15,180
その他	437,813
計	599,160

(b) 売掛金599,160千円及びその他の流動資産94,200千円等に対し、貸倒引当金3,027千円を設定しております。

(c) 売掛金中には装花料等の立替金を含んでおります。

(d) 売掛金の回収状況は次のとおりであります。

期間	前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	578,873	11,505,027	11,484,739	599,160	95.0	18.7



### 3 商品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	2,884

### 4 原材料

種類	金額(千円)
料理材料	19,371
飲物材料	26,093
その他の材料	257
計	45,722

### 5 貯蔵品

種類	金額(千円)
備消耗品	8,096
食器	413
その他	356
計	8,865

### 6 繰延税金資産

2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部

7 買掛金

種類	金額(千円)
料飲材料	220,070
商品	21,625
その他の材料	2,195
計	243,891

その内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
東京會館食品(株)	21,999
ケイ・ピー食品(株)	15,424
(株)津多屋	15,233
尾坪水産(株)	12,923
(株)銀座青果	12,857
その他	165,452
計	243,891

8 退職給付引当金

種類	金額(千円)
退職給付債務	3,266,577
未認識過去勤務債務	416,800
未認識数理計算上の差異	45,417
会計基準変更時差異の未処理額	10,770
年金資産	653,480
計	3,064,545

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
定時株主総会の基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
単元株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京証券代行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料	委託手数料相当額		
公告掲載方法	電子公告。(ホームページアドレス <a href="http://www.kaikan.co.jp">http://www.kaikan.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。		
株主に対する特典	株数	お食事ご優待券	レストラン・宴会・婚礼・催物・ギフト商品等「ご優待割引券」
	1,000株以上	1枚	4枚
	3,000株以上	2枚	8枚
	5,000株以上	4枚	12枚
	10,000株以上	6枚	16枚
	50,000株以上	8枚	20枚
	発行月及び贈呈方法	毎年3月末現在の株主に対し、6月末贈呈	毎年9月末現在の株主に対し、11月末贈呈
有効期間	翌年8月末日まで	翌年12月末日まで	

(注)当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日に関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日に関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社東京會館  
取締役会 御中

作成日	平成21年 6月19日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 好生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後 宏治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京會館の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京會館が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社東京會館  
取締役会 御中

作成日	平成22年 6 月15日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 紘 紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 好 生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京會館の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京會館が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館  
取締役会 御中

作成日	平成21年6月19日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 好生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 後 宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社東京會館  
取締役会 御中

作成日	平成22年 6 月15日
監査法人の名称	きさらぎ監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 紘 紀
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 好 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。